2. 第 2 回短期調査（2002 年 5 月 19 日～6 月 16 日）

			団長/総括、湿地管理	プロジェクト効果分析	機材調査
月	日	曜日	内容	内容	内容
5	19	日	移動NH006（17:20成田→11:10ロサンジェルス） 移動MX901 (13:10ロサンジェルス→18：45メキシコ・シティー）	同日程	同日程
	20	月	JICA事務所、大使館、CONANP、USAID	同日程	同日程
	21	火	移動MX613（9:00メキシコ・シティー→10:40メリダ） 現地関係機関との協議	同日程	同日程
	22	水	現地調査/ワークショップ準備	同日程	同日程
	23	木	ワークショップ開催	同日程	同日程
	24	金	ワークショップ開催	同日程	同日程
	25	土	ワークショップ纏め/現地調査	同日程	同日程
	26	日	移動AM490（14:50メリダ→16:45メキシコ・シティー）	同日程	現地調査（セレストン）
	27	月	CONANPとの協議	同日程	現地調査（セレストン）
	28	火	CONANPとの協議	同日程	現地調査（セレストン）
	29	水	CONANPとの協議	同日程	移動（セレストン→ラガルトス）
	30	木	ミニッツ署名、JICA事務所、大使館、USAID報告	同日程	現地調査（ラガルトス）
	31	金	移動JL011（10:30メキシコ・シティー→	現地調査	現地調査（ラガルトス）
6	1	土	→16:50成田)	移動AM531（12:30メキシコ・シティー→14:10メリダ）	移動AM494（7:00メリダ→11:40ロサンジェルス） 移動TG773（14：30
	2	日		現地調査	→18：00成田）
	3	月		現地調査	国内作業
	4	火		現地調査	国内作業
	5	水		現地調査	国内作業
	6	木		現地調査	
	7	金		現地調査	
	8	土		現地調査	
	9	日		現地調査	
	10	月		現地調査	
	11	火		移動AM516（9:55メリダ→11:40メキシコ・シティー）	
	12	水		CONANPとの協議	
	13	木		CONANPとの協議	
	14	金		CONANPとの協議	
	15	土		移動MX900（9:00メキシコ→10:55ロサンジェルス） 移動NH005（12：55ロサンジェルス→	
	16	日		→16：10成田）	

メキシコユカタン半島湿地保全計画　第２回短期調査団

Second Preparatory Study Team for Coastal Wetland Conservation Project In Yucatan Peninsula in United Mexican States

担当分野 FIELD	氏　名 NAME	現　職 PRESENT　OCCUPATION
団長／総括 TEAM LE DER	西本　玲 Mr. Akira NISHIMOTO	国際協力事業団森林・自然環境協力部 水産環境協力課　課長代理 Deputy Director, Fisheries And Environment Division, Forestry and Natural Environment Department, Japan International Cooperation Agency (JICA)
湿地管理 WETLAND MANAGEMENT	河野　通治 Mr. Michiharu KONO	環境省自然環境局沖縄地区自然保護事務所 利用指導官 Nature Conservation Bureau, Okinawa Regional Office, Coordinating Officer for Nature Conservation Study, Ministry of the Environment
プロジェクト効果分析 PROJECT IMPACT ANALYSIS	土居　正典 Mr. Masanori DOI	インテムコンサルティング株式会社 取締役　技術本部長 Intem Consulting, Inc. Executive Director Technical Deartment
機材 EQUIPMEMT	石原　元 Mr. Hajime ISHIHARA	太洋エンジニアリング株式会社 Taiyo Engineering Inc.

1 総　括

ユカタン半島北部の沿岸湿地生態系は、広大なマングローブ林の植生やオオフラミンゴをはじめとした鳥類が多く生息する世界でも有数の貴重な生態系を有する地域である。

本プロジェクトで対象となる予定のリア・セレストン生物圏保護区（以下、RBRC）はリア・ラガルトス生物圏保護区（以下、RBRL）とともにその中核をなしているが、2000年11月に生物圏保護区指定を受けたばかりであり保全体制の構築が遅れており、その支援が急務となっている。

本調査団は、平成１３年７～８月に派遣された第１回短期調査の結果を受けて、さらに必要な情報を収集・分析するとともに参加型ワークショップにてプロジェクト内容のより具体的な事項について確認した上で、メキシコ側とともに共同作業にてその結果をプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM)、事業実施計画、プロジェクト・ドキュメントにとりまとめることを目的に派遣された。

調査の結果、参加型ワークショップにて「保護区管理事務所強化アプローチ」を選択することが確認された。さらに、PDMにおいて「RBRC管理事務所によって包括的な環境管理活動が適切に実施される」ことをプロジェクト目標として、５年間の技術協力を行うべく具体的な成果、活動内容等が議論された。協力内容は、環境管理に必要な情報整備体制の構築、湿地保全施策の立案・実施能力の改善、環境への負の影響に対する技術的支援能力の向上、環境教育の実施能力確立、の４項目となっており、管理事務所の強化を図る上でいずれも重要かつ適切な内容と思われる。また、国家保護区評議会（CONANP）本部やRBRC管理事務所との協議を通じて、日メ双方のプロジェクトへの投入等双方のとるべき措置やプロジェクト実施体制（合同調整委員会等）や今後のスケジュールについて確認を行った。特にRBRC事務所の人員面の強化が今後の課題である。

本プロジェクトはRBRC管理事務所の強化を通じて最終的には湿地生態系保全の強化を図ることを目的としている。管理事務所が効果的に機能するためには、管理事務所の人材や技術面の強化だけではなく、地域住民の理解と協力が不可欠である。協力を進める上で、地域住民との対話や共同作業等を含めた参加型の環境保全と持続的な天然資源の管理を進めることが必要である。この点でRBRC管理事務所は、地域住民に近い視点で活動を続けてきており、問題はないと思われる。今後、さらに関係政府機関だけでなく地方自治体やNGOとの連携がより一層重要となることから、協力にあたっては関係機関間の調整に十分留意する必要がある。

2 協議内容

（1）リア・セレストン管理事務所及びCONANP本部との協議

数回の協議を通じて議論された主要な事項は以下のとおりである。

1）プロジェクト名から北部を削除して、「ユカタン半島湿原保全計画」と名称を変更した。

2) プロジェクト選択において、第1回短期調査時のワークショップ結果と今回のワークショップ結果を整理して、「環境に資するコミュニティ開発アプローチ」（主にインフラ整備を行うもの）、「持続可能な漁業開発アプローチ」（水産分野からの環境保全）、「管理事務所強化アプローチ」（管理事務所を通じた協力）の中から、最も我が国の技術協力のスキームに適合しておりかつ現地のニーズに合致した「管理事務所強化アプローチ」を選択することを確認した。ワークショップでは、プロジェクト選択の確認を行うことが時間的制約や議論の進展状況から困難であったため、CONANPとの協議時に意見交換を行って、確認を行った。

3) 上記アプローチに基づき、PDMにおいて「RBRC管理事務所によって包括的な環境管理活動が適切に実施される」ことをプロジェクト目標とした。同目標を達成するための協力項目は、

＊環境管理に必要な情報整備体制の構築

＊湿地保全施策の立案・実施能力の改善

＊環境への負の影響に対する技術的支援能力の向上

＊環境教育の実施能力確立

の4項目として、それぞれについて具体的な活動内容及び活動時期の確認を行った。

4）協力地域はリア・セレストン保護区全域として、ユカタン州側だけでなくカンペチェ州側も含めることとした。ただし、生態系保全の必要性が高く、また保護区内の居住者の9割近くを占めているリア・セレストンを協力の中心とすることに変わりはない。これにより、2州にまたがるRBRC管理事務所が管轄する全域を対象とすることができて、地域の整合性をとることが可能となった。カンペチェ州には別途本件協力について土居団員（プロジェクト効果分析）より説明を行うこととした。

5) C/PはRBRC管理事務所職員に加えてRBRCの保全を技術的にサポートできるRBRL管理事務所職員を含めることとした。CONANPによると既にRBRL管理事務所の職員4名が参加予定である。

6) RBRC事務所職員の増員について、前回調査団と同様に当方より申し入れを行った。全体の保護区職員数が限られており定員増は難しいものの、近々導入される保護区使用料による自己収益が得られるようになれば、臨時職員雇用を検討するとのことである。プロジェクト活動ではRBRL管理事務所をはじめとした関係諸機関との連携・協力が不可欠（活動計画表右端に関係機関を記載）である。プロジェクト活動を円滑に進めるためには少なくともプロジェクト開始後の早期に人材面でRBRC管理事務所の強化を行うことが必要である。

7) 合同調整委員会では、Project DirectorはCONANP総裁、Project ManagerはRBRC管理事務所長とすることで合意した。別途州、郡、NGOや大学等を含む主要関係者による活動進捗会議をメリダにて定期的に行うことを予定している。同会議には、連携・

協力する多くの関係機関が含まれているため、別途開催されているとともに多くのメンバーが共通となるリア・セレストン保護区の技術支援委員会と併せて開催する等の調整をして実効性のあるものにしていくべきである。

8)日本側の投入として、長期専門家派遣はチーフアドバイザー兼湿地管理、業務調整兼環境教育とすることで合意した。短期専門家派遣、研修員受入については活動計画に基づく実施時期も含めて確認が必要である。機材供与については、RBRC, RBRL管理事務所の現有機材、関連機関の機材状況を調査した。右結果に基づき、供与計画素案を作成して、現地調達分を8月中にメキシコ側に連絡することとなる。

9) 前回の調査団派遣時と同様に再度付加価値税（VAT）のメキシコ側負担について確認を行った。CONANPによると前年度8月中に機材予算計画がわかればあらかじめ予算計上が可能とのことである。他の協力事例では実施機関が了解しても援助窓口や予算主管省庁（大蔵省）の許可が出ずに経費負担がなかなかなされない例がある。中央省庁とは別組織の外郭団体となったとはいえ、確実に予算措置がなされるか不明であるため、引き続きR/D時に具体的な機材計画に基づきメキシコ側にVAT負担額の確保が確実にできる体制にあるかの確認を行う必要がある。

10) 専門家執務スペースをプロジェクト開始までにメ側が確保することが確認された。当方からはメリダにある駐在事務所（所長及び事務職員が勤務）にて執務スペースを確保することを要望した。リア・セレストンにあるRBRC管理事務所施設は日本人専門家が常駐しないとしても、これから各種資機材が入ることを想定するとかなり手狭である。現事務所が借家であるため、別途より広い施設をつくるべくCONANPによる予算措置がなされているとのことである。同施設の整備状況を引き続きメキシコ側に確認することが必要である。

11)第1回調査団時に要望のあった環境教育用の研修センター建設について再びメ側より強い要望があった。RBRC管理事務所の強化及び成果の一つである環境教育活動の充実にも関わることから、実施の必要性を含めた可能性調査をプロジェクト活動に含めることとした。本件については、住民人口や想定される研修規模等を考慮した小規模のものとして、主体的に住民が関わる形で可能性を検討することが望ましい。

12) 民間活用技術協力プロジェクト（業務委託）による実施を検討していることを当方よりメキシコ側に説明して、同協力制度の概要について理解を得た。民間活用による業務委託内容については、長期専門家の取り扱い、500万円を超える機材の取り扱い、機材や調査活動の外部委託に必要なVAT負担手続き等手続き上で確認すべき事項が残っているため、再度民間活用技術協力の進め方を国内にて検討する必要性がある。

（2） USAIDメキシコ事務所との協議

USAIDはNGO（PRONATURA）を通じた協力（Parks in Peril Program）を1991年よりRBRC及びRBRLで実施しており、環境教育やコミュニティ開発等の分野で活動を展開している。そのほか、米国の大学と合同で留学生を受け入れるプログラムを現在準備しているとのことである。

当方より、USAIDとJICAの連携については、USAIDが資金協力を行っているPRONATURAと環境教育やコミュニティ開発等の活動を通じた間接的な連携を行うということになっているが問題ないか、またそれ以外に連携ができるかときいたところ、次のとおり回答があった。

・PRONATURAとの協力は是非前向きに進めていただきたい。

・JICAとの連携については、可能であれば1プロジェクトを合同で実施できれば理想的だが両者のスキームや考え方の違い等からなかなか困難である。今回のような進捗状況の緊密な情報交換や活動現場での協力を進めていくことが重要であると考える。

なお、監視施設の整備については、USAIDによるNGOを通じた風力発電等の協力との連携可能性についても今後検討する可能性がある。

3 今後の予定

プロジェクト開始までのスケジュールは以下のとおりである。

2002年7月頃	R／D、ミニッツ（プロジェクトドキュメント）を署名（調査団を派遣せずメキシコ事務所長が署名する予定）
2002年8月頃	民活技術協力プロジェクトとして案件公示予定
2002年10月頃	JICA本部と民間機関との間でプロジェクト業務委託契約を締結予定
2003年1月頃	契約をした民間機関がインセプション・レポートをメキシコ側に説明予定。
2003年1月頃	プロジェクト開始

以上

主要面談者一覧

1. 環境自然資源省（SEMARNAT）

Dr. Hugo Guzman Sandoval	Director General de Cooperacion Internacional, Unidad Coordinadora de Asuntos Internacionales
Lic. Patricia Arendar Lerner	Director of Technical and Scientific Cooperation

2 .国家保護区評議会（CONANP）

Dr. Ernesto C. Enkerlin Hoeflich	Presidente
Dr. Flavio Chazaro Ramirez	Director General de Desarrollo Institucional y Promocion
Biol. Sergio Torres Mrales	Subdirector de Financiamiento de ANP’ s
Biol. Arturo Pena Jimenez	Subdirector de Mecanismos de Cooperacion
Dra. Maria Pia Gallina Tessaro	Directora de Captacion Financiera y Cooperacion en ANP’ s
Mr. Ruben Ramirez Ruiz	Asesor
Dr. Fernando Durand Siller	Director, The RBRC Office
Dr. Gerardo Rios	Subdirector, The RBRC Office
Mr. Alexis Pavon Flores	Servicio Social, The RBRC Office
Ms. Clara Gonzalez Boliver	Assistente Administrativo, The RBRC Office
Ms. Sandra Garcia Peregrino	Assistente Tecnico, The RBRL Office

3 .ユカタン州

Lic. Ma. Alejandra Correa Beltran	Jefe del Departamento de Desarrollo Humano y Capacitacion
Dr. Ricardo Torres	Director Tecnico, Reserva Estatal EL Palmar

4 .Universidad El Mayab

M.C. Luciano D. Dominguez Cherit	Coordinador Escuela de Informatica

5 .連邦環境保全検察庁（PROFEPA）

Mr. Jorge Martinez Solis	Inspector

6 .農牧農村開発漁業省（SAGARPA）

Mr. Jose L. Milangos Estrada	Jefe de Unidad

7 .Ninos & Crias （NGO）

Dr. Rodrigo Migoya Von Bertrab	Director
Mr. Jorge Luis Reyes	Promotor ecoturismo

8 .PRONATURA P. Y.　(NGO)

Dr. Eduardo Galicia	Coastal Program Coordinator

9 .DUMAC　(NGO)

Mr. David E. Alonzo	Director

10.USAIDメキシコ事務所

Dr. Paul E. White	Mission Director

11.在メキシコ日本大使館

大森　参事官
田中　書記官
石川　書記官

12.JICAメキシコ事務所

河合　恒二	所　長
桜井　英充	次　長
宮崎　明博	所　員
Lic. Ana Harumi hayashida Carrillo	現地職員

13.通訳

山脇　ふさ子
あべ　みち子